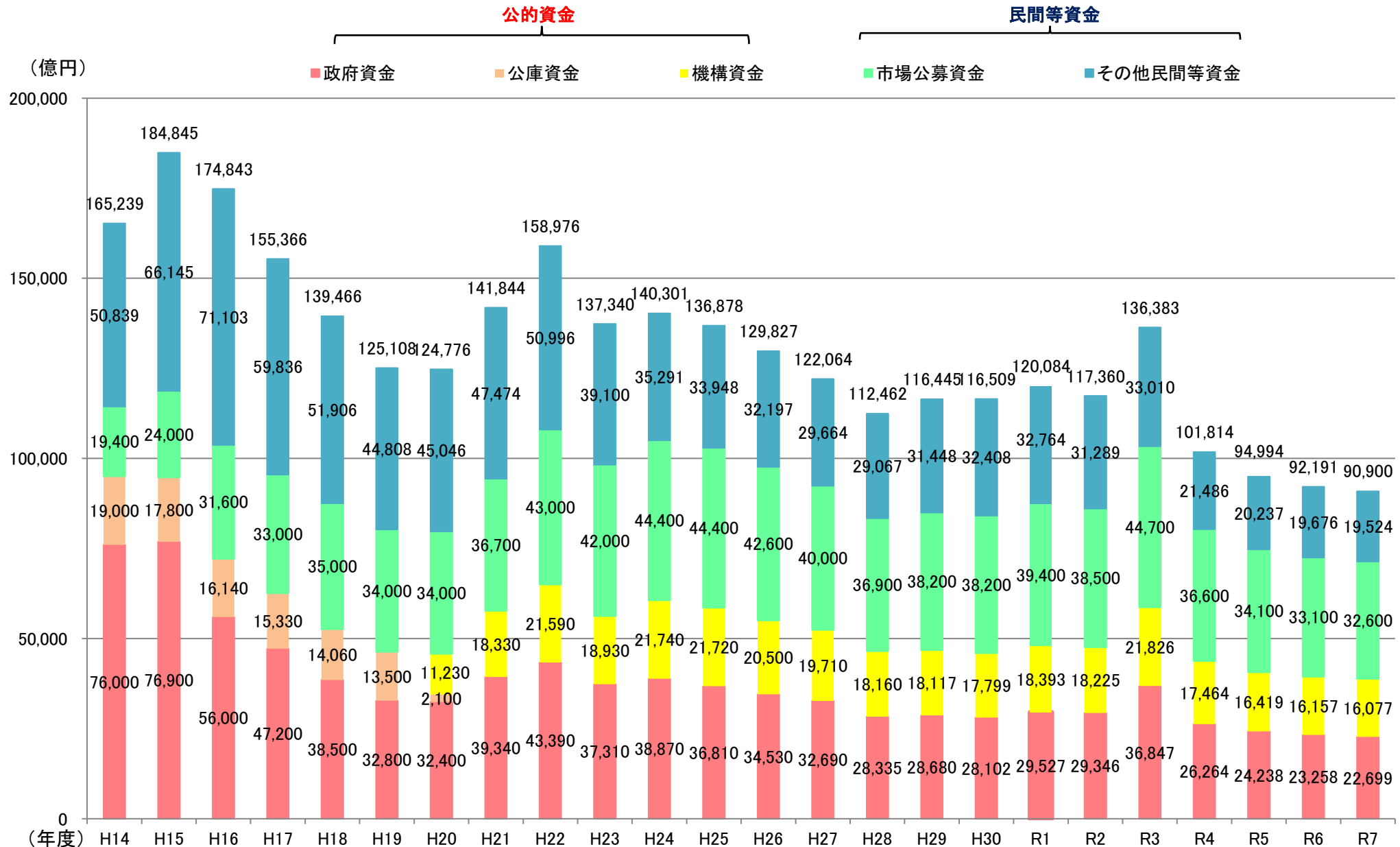
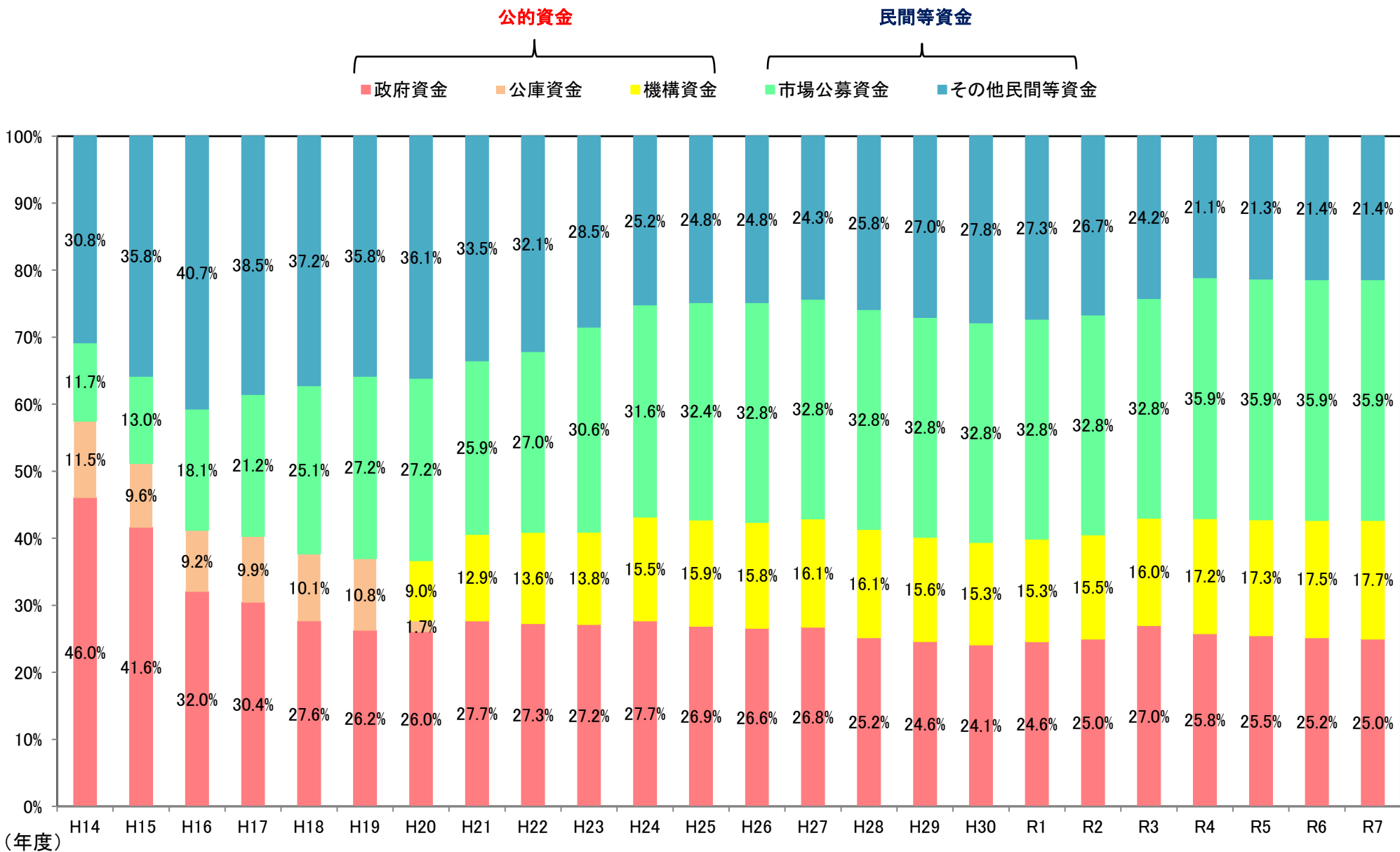


地方債計画額（当初）の推移（資金別）

参考資料



地方債計画額（当初）における資金別構成比の推移



※東日本大震災分を含む。

市場公募地方債の発行実績の推移

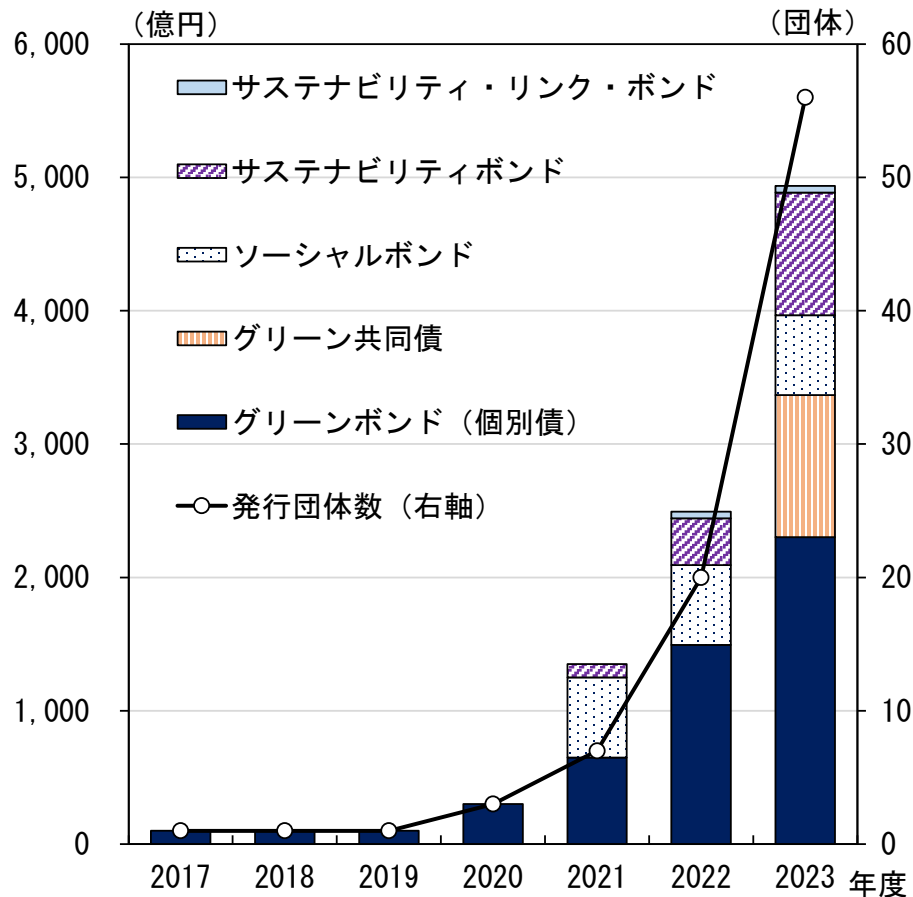
(単位：億円)

年度	全 国 型 市 場 公 募 地 方 債																				住民参加型 市場公募地 方債		外 貨 地方債								
	10 年債				2年債	3 年債	5 年債	6 年債	7 年債	超 長 期 債															合計						
	個別発行		共同発行							12 年債		15 年債		18 年債		20 年債		25 年債		30 年債											
	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額	団 体 数	発行額			
H15	20	23,710	27	8,470				19	10,450								3	700			1	200	29	43,530	79	2,682					
H16	25	26,770	27	12,430				22	12,320					1	150		5	1,350			2	300	33	53,320	94	3,276	1	217			
H17	29	29,100	27	13,080				24	13,020					1	200		9	2,350			4	700	35	58,450	106	3,445	1	608			
H18	32	26,500	29	13,240				25	10,550			1	400		1	100		15	3,600		5	700	38	55,091	124	3,513	1	499			
H19	34	24,400	28	12,140				26	10,650			1	200				19	4,950			10	1,790	42	54,130	123	3,083	1	499			
H20	37	26,550	30	12,300			2	750	25	11,580							19	7,780			10	1,850	44	60,810	102	2,650					
H21	39	32,100	33	13,900	1	280	2	800	27	14,080							20	8,260			9	1,700	47	71,120	88	2,488					
H22	43	31,250	35	16,200	1	200	4	700	31	14,920			1	500		1	400		22	6,590		11	1,620	49	72,380	91	2,441				
H23	45	26,180	35	15,360	2	500	2	200	32	13,260			2	300		6	1,200		22	6,090		10	1,400	51	64,490	80	2,137	1	499		
H24	46	26,160	36	15,150	2	700			33	12,300	2	300	4	600	1	280	5	1,270		24	6,060		6	920	52	63,740	78	2,028	1	698	
H25	49	28,730	36	15,170	1	900	2	450	32	12,580	2	200	6	810	2	370	6	1,420		23	6,300		8	1,900	54	68,830	74	1,864	1	1,016	
H26	48	26,930	36	14,740	1	900	2	260	32	12,120			4	700	1	200	10	2,240	1	150	23	7,690		10	1,800	54	67,730	65	1,746	1	1,023
H27	50	27,100	36	14,210	1	600			32	11,710			3	600	1	120	7	1,400		24	8,000		13	2,590	55	66,330	62	1,516	1	1,201	
H28	50	25,790	36	12,040				31	10,100						3	500		26	8,870	1	150	22	4,770	55	62,220	32	373	1	1,089		
H29	50	22,410	36	12,060				33	10,600						6	600		34	10,350	1	150	23	4,760	55	60,930	13	182	1	555		
H30	50	23,480	36	12,070				33	10,740						3	800		36	10,370	1	200	23	5,350	55	63,010	12	199	1	547		
R1	51	23,730	36	12,370				35	11,680						2	300		36	10,170	2	450	21	5,750	56	64,450	8	153	1	1,102		
R2	53	27,380	36	12,060				35	13,560						2	650		37	10,750	2	300	21	5,150	58	69,850	7	163	1	1,620		
R3	54	26,480	37	13,750	9	343 ※1年債		35	14,300						3	600		37	11,720	1	200	23	4,950	59	72,343	6	156	1	660		
R4	55	20,365	37	12,000			1	200	37	13,775					2	90		35	6,919		14	1,739	60	55,088	7	182	1	672			
R5	54	20,905	47	11,894	1	150		41	15,634						1	150		32	5,615		7	660	61	55,008	27	272	1	695			

出所：地方債協会等 ※R5年度の10年債共同発行分にはグリーン共同債を含む。

SDGs地方債（ESG地方債）の動向

○ SDGs地方債（ESG地方債）は、2017年度に東京都が初めて発行。2020年度以降徐々に拡大してきており、2023年度は、グリーン共同債の発行も寄与して、発行金額・団体数ともに前年度から急増した。



	2021年度	2022年度	2023年度
グリーンボンド	650億円	1,493億円	3,367億円
うちグリーン共同債	—	—	1,064億円
ソーシャルボンド	600億円	600億円	600億円
サステナビリティボンド	100億円	350億円	920億円
サステナビリティ・リンク・ボンド	—	50億円	50億円
発行金額合計	1,350億円	2,493億円	4,937億円
発行団体数	7団体	20団体	56団体

※ 令和6年3月末時点。対象は、国際原則に準拠した認証を取得した市場公募地方債（全国型）。

※ 名古屋市及び神戸市は、国際原則に準拠していない「名古屋市SDGs債」及び「神戸市SDGs債」を発行（ラベルなし）。

グリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）について

- 我が国の地方債市場におけるグリーンボンド等のSDGs債（ESG債）への需要の高まりを踏まえ、地方団体の安定的な資金調達のため、令和5年度から共同発行方式でグリーンボンド（グリーン共同債）を発行。

※共同発行方式とは、複数の地方団体が共同して地方債を発行する方式。発行した地方債の元利金償還については、参加団体が連帯して債務を負う。

【グリーンボンドの共同発行のメリット】

- ・ 複数の地方団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能。
- ・ フレームワーク作成等に係る事務負担や外部評価取得等に係る費用負担が軽減できる。

【発行概要】（令和5年度）

- 参加団体数 42団体
- 発行額 1,064億円
- 発行年限・時期 10年債を令和5年11月、令和6年3月に発行



【発行概要】（令和6年度）

- 参加団体数 44団体 ※山梨県・宮崎県が新たに参加
- 発行予定額 1,200億円程度
- 発行年限・時期 10年債を令和6年11月に発行、令和7年3月に発行予定